

2023 年 3 月期 決算説明会 質疑応答要旨
(2023 年 5 月 17 日開催)

オルガノ株式会社

本資料については、当社判断で簡潔にまとめたものとなりますこと、予めご了承下さい。

Q 次期の見通しについて教えてほしい。

A 電子産業分野では半導体関連を中心に国内や台湾・中国・マレーシア・アメリカなどで複数の大型投資が計画されているものの、メモリの市況や米国の対中半導体規制の影響など先行きに不透明感があり、受注はここ数年の拡大基調から一服感を想定する。変動要因が多くあるため市場や顧客の動向を注視していく。売上・利益は、電子産業分野を中心に繰越受注残が高水準であり、一部案件では資材の長納期化等による工期の遅れが出る可能性はあるものの全体的には順調な工事進捗を想定し、増収増益を計画する。プラント案件の利益見通しは資材価格の上昇や工事等のリスクを織り込んで計画しているため、コストダウンや収益改善の進捗次第では採算性改善の可能性はある。

Q 中計にて韓国への進出とあるが、地場の大手半導体メーカーに対しては既に国内競合が深く入り込んでいると理解している。ターゲットとしている領域、それによる競争環境の激化、想定する収益性への影響等、教えてほしい。

A 韓国への展開については、ハイエンドの電子産業市場をターゲットに収益性を確保しながら臨む。台湾や中国などは半導体向けの大型超純水製造装置中心の展開であるが、韓国では半導体製造に用いられる各種の薬液・溶媒など電子材料の高度精製に向けた機能材や、水処理薬品・標準型機器など機能商品の展開を考えている。

Q 中国で受注残が大きく積みあがっており、2024 年 3 月期の同国向け売上が 200 億円とのことだが、実際に足元の案件の進捗状況、また今後キャンセルなどが発生するリスクがあるものか教えてほしい。

A 資材の長納期化、米国による対中半導体規制強化の影響による一部案件スケジュールの遅れが生じるリスクはあるものの、現在手掛けている案件のキャンセルは見込んでいない。一方で、米国による対中規制を注視していく必要があり、顧客調査や資材に関する精査をしながら取り組んでいく。

Q 2023 年 3 月期は「利益率変動」が結果的に会社計画の上振れ要因となった一方、2024 年 3 月期は「利益率変動」が改めて減益影響になる前提になっている。調達や工事など納入環境について前期と異なる要素があれば教えてほしい。

A 納入の環境に大きく異なる要素はないが、資材価格の高騰は続いている状況である。今

期の見通しについても材料・工事価格上昇のリスクや事故や施工不良などの工事に對するリスクを織り込んでいる。工事が完工に近づくにつれ見積と実際コストの差が明らかになり、そのほかコストダウン施策や仕様変更等に伴う顧客との追加交渉などによって結果的に利益が改善されることが多い。期初の計画が保守的ではないかというご意見も頂くが、エンジニアリング事業の性質上リスクに対する担保を織り込む必要があると考えている。

Q マクロ環境が変わりつつあり、また半導体市場での設備投資意欲が停滞気味な昨今の状況を踏まえた上で、今期の受注計画の確度をどのように考えているか。下振れのリスクはあるか。また、可能な範囲で織り込んでいる案件を教えてください。

A 営業活動における詳細な調査に基づく情報を元に受注計画を立てているため、確度は高いと考えている。計画下振れのリスク要因であるが、市況の動向に加えて、資材の調達や工事など供給側の制約で投資計画が想定通り進捗しないリスクも懸念している。計画に織り込んでいる案件について詳細はお答えできないが、日本、アメリカ、中国、台湾などに加えてマレーシアなどで半導体やシリコンウェハーなどの投資案件を想定している。

Q 資材の調達価格、エネルギー価格、人件費等が高騰しているが、これは全て売価へ転嫁できているのか。

A コストについては資材・材料価格の上昇の影響が一番大きい。当社のビジネスにおいては、プロジェクトの受注段階で最新の資材価格を織り込んで契約金額を決定するため、売価への転嫁はしやすい構造である。一部、資材や経費が想定以上に高騰する場合など想定より利益率が下がるケースもあるが、価格上昇分については概ね転嫁できていると考えている。

Q 電子産業分野、一般産業分野でプラントの利益率が改善している背景について詳細に教えてください。

A プラントの利益率については、計画比では期初の保守的なコスト想定に対して結果的に改善するという要素が大きい。前期との比較では、活発な投資を受けて繁忙状況が続く中で案件を選択的に受注せざるを得ない、という状況も利益改善の要因の一つと考えている。

本資料における業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでいるため、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

以 上